

災害復旧費などを補正

6月定例会

6月定例会は、6月23日から7月3日までの11日間の会期で開催され、一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など、原案どおり可決しました。

また、陳情1件を採択、請願1件は継続審査となりました。

一般会計の主な補正

補正予算の主なものは、平和会館管理費790万5千円、保育所関係費6617万6千円、農地等災害復旧費9900万円など増額補正し、学校施設整備事業費3億2944万1千円など減額して歳入歳出それぞれ9771万6千円を減額し、補正後の予算総額は214億1006万6千円となりました。

総務費

平和会館管理費（一般経費）

7907万5千円

平和会館中央展示室にある飛行機「飛燕」を日本航空協会に返却し、そ



移設展示される「隼」

の跡に「隼」を移設展示するのに伴い、現「隼」展示室の改修工事費等に要する経費を追加補正するもの。

問 ほかに改修工事が予定されているか。

答 館内に展示してある資料は遺言・手紙等が主で、すでに70年経過している。資料が劣化しにくい展示ケースへの更新や展示方法も見直していく必要があり、計画的に整備していきたい。

総務人事関係費

590万円

育児休業、休職、職員欠員補充のための代替職員の賃金及びポーランドアウシュビッツ市との友好交流を進めるための事前協議に係る旅費を補正するもの。

問 アウシュビッツ市との友好交流に係るこれまでの経緯は。

答 今年1月と5月にピースウィーク平和教育の代表者から平和の取り組みについての話を契機に、アウシュビッツ市長から両市の友好交流について文書で申し出があった。



まちづくり事業費

390万円

NPO法人顕娃おこそ会及び高田区の地域づくり活動に助成を行うもの。

問 顕娃おこそ会が行った移住・定住・交流推進支援事業の主な内容は。

答 「観光まちづくりの力を石垣商店街に」というテーマで取組んでいる顕娃石垣地区の空き家改修、空き家再生計画の策定、観光パンフレットの作成等が主なものである。



顕娃おこそ会

民生費

保育所等整備交付金事業費

6617万6千円

ちらん平和保育園舎改築に補助する経費を補正するもの。

問 園舎は建築後27年であるが、外観的には経年劣化もさほど見受けられず耐用年数も残っているが、改築の必要性があるのか。

答 昭和63年に開所し、平成19年に認可保育施設に移行する際に一部改修を行ったが、雨漏りや廊下・厨房・トイレなど老朽化が進んでいることから改築する。



改築されるちらん平和保育園

平和会館管理費・農地等

商 工 費

平和教育旅行・交流拡大事業費

1350万円

旧知覧飛行場跡周辺の戦跡を分かりやすく説明することを目的に、掩体壕への飛行機レプリカ設置及び案内看板の設置工事請負費を補正するもの。

問 本事業の効果は。

答 鹿児島県内に修学旅行に来る多くの学校が平和会館を訪れており、平和会館のみならず周辺にも貴重な戦跡が点在するため、それらを整備することで更なる誘致につながる。



整備される掩体壕

川辺水の郷づくり推進事業費

2200万円

川辺地域の新たな観光・地域活動拠点づくりを目的に申請していた川辺町高田の水汲み場周辺の整備費。

問 整備箇所入口の小屋を、撤去する考えはないか。

答 高田区の土地であり、現在は石工と賃貸契約を結んでいる状況で、水汲みに来た人たちがお茶を飲んだりするコミュニケーションスペースとなっていることから、必要な施設と考えている。



高田の水汲み場

農林水産業費

機構集積協力金交付事業

48万3千円

集積した農地を地図システムで管理するため、既存の農振農用地管理システムの機能改良に要する経費を計上するもの。

問 管理システムの機能改良の内容は。

答 既存のシステムでは農振農用地の管理の他に耕作放棄地を図面上で管理しているが、これに農地中間管理機構を通じて貸借された農地を図面上で管理するシステムを追加するもので、機構集積協力金、特に地域集積協力金及び耕作者申請協力金の交付申請に活用する。

土 木 費

特殊地下壕対策事業費

24万9千円

石垣地区地下壕の陥没等による周辺への危険を防止するため、地下壕を埋設するための委託料を補正するもの。

問 本市の地下壕の状況は。

答 平成25年度に全国で一斉に調査を行っており、本市は110地区に地下壕があり、その中で陥没により重大な危険を伴うと判断されるものはない。

教 育 費

学校施設整備事業費

▲3億3085万3千円

浮辺小学校大規模改造工事に係る、国の学校施設環境改善交付金事業が不採択となったことにより、未執行予算全額を減額補正するもの。

問 事業が不採択となった理由は。

答 国の予算に対して全国からの要望が多く事業規模が大幅に上回ったため、国が耐震化事業などを優先的に採択する方針を示したことから、老朽化対策の大規模改造工事などが見送られたと推測する。

災害復旧費

農地等災害復旧費

9900万円

5月15日の豪雨及び6月の梅雨前線豪雨により発生した農地及び農業用施設等の災害復旧経費について補正するもの。



豪雨による農地等の災害